

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	につぼん債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

につぼん債券オープン （毎月決算型）



第100期（決算日：2019年2月12日）
 第101期（決算日：2019年3月11日）
 第102期（決算日：2019年4月10日）
 第103期（決算日：2019年5月10日）
 第104期（決算日：2019年6月10日）
 第105期（決算日：2019年7月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「につぼん債券オープン（毎月決算型）」は、去る7月10日に第105期の決算を行いましたので、法令に基づいて第100期～第105期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 率	(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除 く M B S ・ A B S)	期 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	%						
76期(2017年2月10日)	10,053	13	△0.5	377.81	△0.5	96.0	—	3,925	
77期(2017年3月10日)	10,039	13	△0.0	377.80	△0.0	95.4	—	3,957	
78期(2017年4月10日)	10,061	13	0.3	379.20	0.4	97.5	—	3,938	
79期(2017年5月10日)	10,055	13	0.1	379.47	0.1	96.4	—	3,935	
80期(2017年6月12日)	10,045	13	0.0	379.48	0.0	96.1	—	3,935	
81期(2017年7月10日)	9,991	13	△0.4	377.94	△0.4	97.3	—	3,904	
82期(2017年8月10日)	10,020	13	0.4	379.52	0.4	97.8	—	3,899	
83期(2017年9月11日)	10,051	13	0.4	381.31	0.5	96.5	—	3,866	
84期(2017年10月10日)	9,984	13	△0.5	379.47	△0.5	96.7	—	3,758	
85期(2017年11月10日)	10,002	13	0.3	380.61	0.3	98.0	—	3,641	
86期(2017年12月11日)	9,986	13	△0.0	380.66	0.0	97.2	—	3,566	
87期(2018年1月10日)	9,945	13	△0.3	379.71	△0.3	95.6	—	3,453	
88期(2018年2月13日)	9,957	13	0.3	380.61	0.2	95.3	—	3,322	
89期(2018年3月12日)	9,976	13	0.3	381.88	0.3	96.6	—	3,288	
90期(2018年4月10日)	9,981	13	0.2	382.61	0.2	97.2	—	3,292	
91期(2018年5月10日)	9,955	13	△0.1	382.26	△0.1	97.9	—	3,272	
92期(2018年6月11日)	9,946	13	0.0	382.44	0.0	96.7	—	3,266	
93期(2018年7月10日)	9,957	13	0.2	383.51	0.3	95.1	—	3,254	
94期(2018年8月10日)	9,852	13	△0.9	380.31	△0.8	97.1	—	3,248	
95期(2018年9月10日)	9,836	13	△0.0	380.19	△0.0	98.2	—	3,239	
96期(2018年10月10日)	9,777	13	△0.5	378.64	△0.4	94.9	—	3,202	
97期(2018年11月12日)	9,799	13	0.4	379.95	0.3	97.6	—	3,183	
98期(2018年12月10日)	9,849	13	0.6	382.63	0.7	96.7	—	3,209	
99期(2019年1月10日)	9,870	13	0.3	384.48	0.5	93.7	—	3,212	
100期(2019年2月12日)	9,908	13	0.5	386.60	0.6	95.4	—	3,209	
101期(2019年3月11日)	9,910	13	0.2	387.31	0.2	95.4	—	3,204	
102期(2019年4月10日)	9,932	13	0.4	388.81	0.4	95.9	—	3,210	
103期(2019年5月10日)	9,909	13	△0.1	388.67	△0.0	95.4	—	3,214	
104期(2019年6月10日)	10,001	13	1.1	392.48	1.0	97.7	—	3,241	
105期(2019年7月10日)	9,989	13	0.0	392.52	0.0	97.9	—	3,218	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Extended総合(除くMBS・ABS)とは、野村證券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、B B B格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI/Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除 く M B S ・ A B S)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第100期	(期首) 2019年1月10日	円 9,870	% —	384.48	% —	93.7	% —
	1月末	9,903	0.3	385.91	0.4	94.9	—
	(期末) 2019年2月12日	9,921	0.5	386.60	0.6	95.4	—
第101期	(期首) 2019年2月12日	9,908	—	386.60	—	95.4	—
	2月末	9,912	0.0	386.76	0.0	96.8	—
	(期末) 2019年3月11日	9,923	0.2	387.31	0.2	95.4	—
第102期	(期首) 2019年3月11日	9,910	—	387.31	—	95.4	—
	3月末	9,961	0.5	389.49	0.6	95.4	—
	(期末) 2019年4月10日	9,945	0.4	388.81	0.4	95.9	—
第103期	(期首) 2019年4月10日	9,932	—	388.81	—	95.9	—
	4月末	9,913	△0.2	388.29	△0.1	95.4	—
	(期末) 2019年5月10日	9,922	△0.1	388.67	△0.0	95.4	—
第104期	(期首) 2019年5月10日	9,909	—	388.67	—	95.4	—
	5月末	9,965	0.6	390.68	0.5	97.6	—
	(期末) 2019年6月10日	10,014	1.1	392.48	1.0	97.7	—
第105期	(期首) 2019年6月10日	10,001	—	392.48	—	97.7	—
	6月末	10,015	0.1	393.07	0.2	97.5	—
	(期末) 2019年7月10日	10,002	0.0	392.52	0.0	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第100期～第105期：2019年1月11日～2019年7月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第100期首	9,870円
第105期末	9,989円
既払分配金	78円
騰落率	2.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などを背景に、国内金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第100期～第105期：2019年1月11日～2019年7月10日

投資環境について

国内債券市場

【国債】

国内金利は低下しました。

世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などを背景に欧米金利が低下したことなどが、国内金利の低下圧力となりました。

【事業債】

事業債スプレッド（国債利回りとの差）は拡大しました。

事業債の需給は概ね良好な環境が続いたものの、国債利回りが大きく低下したことなどがスプレッドの拡大要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ にっぽん債券オープン（毎月決算型）

にっぽん債券オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。

▶ にっぽん債券オープン マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。

取得時にB B B格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。

債券種別構成は、事業債について、世界的な景気減速懸念や国債利回りの大幅な低下などを背景に事業債スプレッドは拡大しやすいとの想定の下、ファンド全体

に対する組入比率を引き下げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の組入比率引き下げに伴い、国債の組入比率は上昇しました。

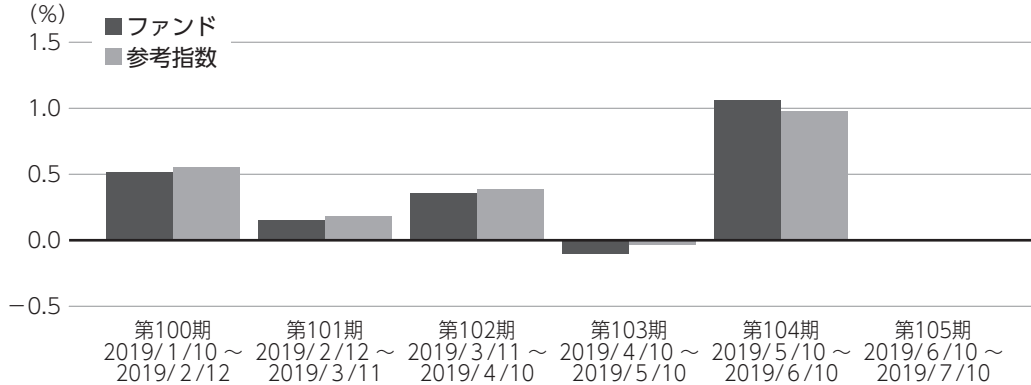
デュレーションについては、世界的な景気減速懸念を背景に、国内金利が低下すると判断した当作成期首から2019年3月上旬にかけて参考指数対比長めで調整しました。それ以外の期間については、参考指数対比中立で調整しました。

*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第100期～第105期：2019/1/11～2019/7/10

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はNOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第100期 2019年1月11日~ 2019年2月12日	第101期 2019年2月13日~ 2019年3月11日	第102期 2019年3月12日~ 2019年4月10日	第103期 2019年4月11日~ 2019年5月10日	第104期 2019年5月11日~ 2019年6月10日	第105期 2019年6月11日~ 2019年7月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	13 (0.131%)	13 (0.131%)	13 (0.131%)	13 (0.131%)	13 (0.130%)	13 (0.130%)
当期の収益	7	5	7	3	7	4
当期の収益以外	5	7	5	9	5	8
翌期繰越分配対象額	547	540	534	524	519	510

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ にっぽん債券オープン（毎月決算型）

引き続き、にっぽん債券オープン マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ にっぽん債券オープン マザーファンド

引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。

取得時に B B B 格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

2019年1月11日～2019年7月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第100期～第105期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	23	0.230	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.107)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	23	0.231	

作成期中の平均基準価額は、9,937円です。

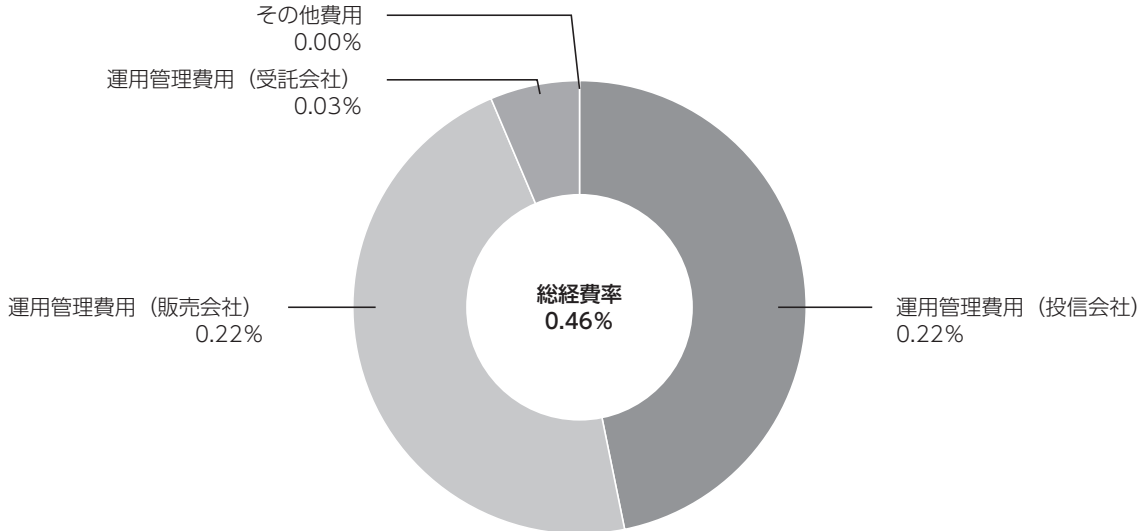
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.46%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月11日～2019年7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第100期～第105期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
にっぽん債券オープン マザーファンド	千口 63,841	千円 75,699	千口 118,954	千円 141,276

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月11日～2019年7月10日)

利害関係人との取引状況

<にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

区 分	第100期～第105期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,767	百万円 282	% 16.0	百万円 1,684	百万円 329	% 19.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

種 類	第100期～第105期		
	買 付 額	売 付 額	第105期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 200	百万円 202

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月11日～2019年7月10日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,915	百万円 -	百万円 -	百万円 1,915	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年7月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第99期末	第105期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
にっぽん債券オープン	マザーファンド	2,722,036	2,666,923	3,202,441

○投資信託財産の構成

(2019年7月10日現在)

項	目	第105期末	
		評価額	比率
		千円	%
にっぽん債券オープン	マザーファンド	3,202,441	99.0
コール・ローン等、その他		31,571	1.0
投資信託財産総額		3,234,012	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
		2019年2月12日現在	2019年3月11日現在	2019年4月10日現在	2019年5月10日現在	2019年6月10日現在	2019年7月10日現在
		円	円	円	円	円	円
(A)	資産	3,217,990,478	3,214,397,774	3,216,516,348	3,219,573,124	3,246,565,806	3,234,012,985
	コール・ローン等	21,650,329	21,245,332	21,308,395	21,467,057	21,533,011	21,489,045
	にっぽん債券オープン マザーファンド(評価額)	3,193,349,038	3,188,177,009	3,194,679,235	3,198,055,848	3,224,906,005	3,202,441,639
	未収入金	2,991,111	4,975,433	528,718	50,219	126,790	10,082,301
(B)	負債	8,568,744	10,199,869	5,799,579	5,443,861	5,486,375	15,445,117
	未払収益分配金	4,210,793	4,203,103	4,202,574	4,216,655	4,212,981	4,188,689
	未払解約金	3,002,640	4,891,629	368,358	—	—	10,017,917
	未払信託報酬	1,349,007	1,099,993	1,222,932	1,221,494	1,267,472	1,232,748
	未払利息	38	37	37	38	38	38
	その他未払費用	6,266	5,107	5,678	5,674	5,884	5,725
(C)	純資産総額(A-B)	3,209,421,734	3,204,197,905	3,210,716,769	3,214,129,263	3,241,079,431	3,218,567,868
	元本	3,239,072,011	3,233,156,388	3,232,749,913	3,243,581,279	3,240,754,727	3,222,068,786
	次期繰越損益金	△ 29,650,277	△ 28,958,483	△ 22,033,144	△ 29,452,016	324,704	△ 3,500,918
(D)	受益権総口数	3,239,072,011口	3,233,156,388口	3,232,749,913口	3,243,581,279口	3,240,754,727口	3,222,068,786口
	1万円当たり基準価額(C/D)	9,908円	9,910円	9,932円	9,909円	10,001円	9,989円

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 916	△ 822	△ 892	△ 925	△ 934	△ 908
支払利息	△ 916	△ 822	△ 892	△ 925	△ 934	△ 908
(B) 有価証券売買損益	18,134,999	5,923,549	12,333,699	△ 1,855,722	35,227,423	1,611,880
売買益	18,208,269	6,222,154	12,394,035	11,669	35,510,002	2,224,338
売買損	△ 73,270	△ 298,605	△ 60,336	△ 1,867,391	△ 282,579	△ 612,458
(C) 信託報酬等	△ 1,355,273	△ 1,105,100	△ 1,228,610	△ 1,227,168	△ 1,273,356	△ 1,238,473
(D) 当期損益金 (A+B+C)	16,778,810	4,817,627	11,104,197	△ 3,083,815	33,953,133	372,499
(E) 前期繰越損益金	△ 23,401,422	△ 10,718,006	△ 10,063,999	△ 3,156,930	△ 10,439,457	19,070,764
(F) 追加信託差損益金	△ 18,816,872	△ 18,855,001	△ 18,870,768	△ 18,994,616	△ 18,975,991	△ 18,755,492
(配当等相当額)	(64,505,415)	(65,388,342)	(65,804,013)	(66,573,065)	(66,608,779)	(66,850,877)
(売買損益相当額)	(△ 83,322,287)	(△ 84,243,343)	(△ 84,674,781)	(△ 85,567,681)	(△ 85,584,770)	(△ 85,606,369)
(G) 計 (D+E+F)	△ 25,439,484	△ 24,755,380	△ 17,830,570	△ 25,235,361	4,537,685	687,771
(H) 収益分配金	△ 4,210,793	△ 4,203,103	△ 4,202,574	△ 4,216,655	△ 4,212,981	△ 4,188,689
次期繰越損益金 (G+H)	△ 29,650,277	△ 28,958,483	△ 22,033,144	△ 29,452,016	324,704	△ 3,500,918
追加信託差損益金	△ 18,816,872	△ 18,855,001	△ 18,870,768	△ 18,994,616	△ 18,975,991	△ 18,755,492
(配当等相当額)	(64,510,268)	(65,398,766)	(65,809,884)	(66,579,228)	(66,609,911)	(66,860,381)
(売買損益相当額)	(△ 83,327,140)	(△ 84,253,767)	(△ 84,680,652)	(△ 85,573,844)	(△ 85,585,902)	(△ 85,615,873)
分配準備積立金	112,842,005	109,316,328	106,983,271	103,702,613	101,678,673	97,664,456
繰越損益金	△ 123,675,410	△ 119,419,810	△ 110,145,647	△ 114,160,013	△ 82,377,978	△ 82,409,882

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,254,996,399円
 作成期中追加設定元本額 89,866,201円
 作成期中一部解約元本額 122,793,814円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9989円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,500,918円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日
費用控除後の配当等収益額	2,586,641円	1,879,426円	2,296,719円	1,120,231円	2,366,980円	1,385,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	64,510,268円	65,398,766円	65,809,884円	66,579,228円	66,609,911円	66,860,381円
分配準備積立金額	114,466,157円	111,640,005円	108,889,126円	106,799,037円	103,524,674円	100,467,357円
当ファンドの分配対象収益額	181,563,066円	178,918,197円	176,995,729円	174,498,496円	172,501,565円	168,713,526円
1万円当たり収益分配対象額	560円	553円	547円	537円	532円	523円
1万円当たり分配金額	13円	13円	13円	13円	13円	13円
収益分配金金額	4,210,793円	4,203,103円	4,202,574円	4,216,655円	4,212,981円	4,188,689円

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1 万口当たり分配金（税込み）	13円	13円	13円	13円	13円	13円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

にっぽん債券オープン マザーファンド

《第18期》決算日2019年7月10日

[計算期間：2019年1月11日～2019年7月10日]

「にっぽん債券オープン マザーファンド」は、7月10日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
14期(2017年7月10日)	11,528	△0.2%	377.94	△0.4%	97.8%	—	3,884百万円
15期(2018年1月10日)	11,593	0.6%	379.71	0.5%	96.1%	—	3,436
16期(2018年7月10日)	11,725	1.1%	383.51	1.0%	95.5%	—	3,237
17期(2019年1月10日)	11,743	0.2%	384.48	0.3%	94.2%	—	3,196
18期(2019年7月10日)	12,008	2.3%	392.52	2.1%	98.4%	—	3,202

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Extended総合(除くMBS・ABS)とは、野村証券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、BBB格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI/Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除 く M B S ・ A B S)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2019年1月10日	円 11,743	% —	384.48	% —	% 94.2	% —
1月末	11,786	0.4	385.91	0.4	95.4	—
2月末	11,817	0.6	386.76	0.6	97.2	—
3月末	11,895	1.3	389.49	1.3	95.8	—
4月末	11,858	1.0	388.29	1.0	95.9	—
5月末	11,941	1.7	390.68	1.6	98.0	—
6月末	12,022	2.4	393.07	2.2	98.0	—
(期末) 2019年7月10日	12,008	2.3	392.52	2.1	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

- ・世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などを背景に、国内金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

【国債】

- ・国内金利は低下しました。
- ・世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などを背景に欧米金利が低下したことなどが、国内金利の低下圧力となりました。

【事業債】

- ・事業債スプレッド（国債利回りとの差）は拡大しました。
- ・事業債の需給は概ね良好な環境が続いたものの、国債利回りが大きく低下したことなどがスプレッドの拡大要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。
- ・債券種別構成は、事業債について、世界的な景気減速懸念や国債利回りの大幅な低下などを背景に事業債スプレッドは拡大しやすいとの想定の下、ファンド全体に対する組入比率を引き下げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の組入比率引き下げに伴い、国債の組入比率は上昇しました。
- ・デュレーションについては、世界的な景気減速懸念を背景に、国内金利が低下すると判断した期首から2019年3月上旬にかけて参考指数対比長めで調整しました。それ以外の期間については、参考指数対比中立で調整しました。

*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月11日～2019年7月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年1月11日～2019年7月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,157,492	千円 477,409
	特殊債券	100,156	—
	社債券	509,469	1,206,743

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月11日～2019年7月10日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 200	百万円 202

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年7月10日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,830,000	2,137,109	66.7	—	64.8	1.9	—
金融債券	100,000	100,076	3.1	—	—	—	3.1
	(100,000)	(100,076)	(3.1)	(—)	(—)	(—)	(3.1)
社債券	900,000	913,164	28.5	—	—	6.4	22.1
	(900,000)	(913,164)	(28.5)	(—)	(—)	(6.4)	(22.1)
合 計	2,830,000	3,150,349	98.4	—	64.8	8.3	25.3
	(1,000,000)	(1,013,240)	(31.6)	(—)	(—)	(6.4)	(25.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第137回利付国債 (5年)	0.1	30,000	30,399	2023/9/20	
第138回利付国債 (5年)	0.1	20,000	20,282	2023/12/20	
第139回利付国債 (5年)	0.1	10,000	10,149	2024/3/20	
第5回利付国債 (40年)	2.0	20,000	30,032	2052/3/20	
第8回利付国債 (40年)	1.4	10,000	13,395	2055/3/20	
第10回利付国債 (40年)	0.9	20,000	23,584	2057/3/20	
第11回利付国債 (40年)	0.8	30,000	34,365	2058/3/20	
第12回利付国債 (40年)	0.5	10,000	10,378	2059/3/20	
第336回利付国債 (10年)	0.5	10,000	10,396	2024/12/20	
第338回利付国債 (10年)	0.4	20,000	20,714	2025/3/20	
第340回利付国債 (10年)	0.4	20,000	20,778	2025/9/20	
第341回利付国債 (10年)	0.3	20,000	20,679	2025/12/20	
第342回利付国債 (10年)	0.1	10,000	10,217	2026/3/20	
第343回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,916	2026/6/20	
第344回利付国債 (10年)	0.1	20,000	20,475	2026/9/20	
第345回利付国債 (10年)	0.1	50,000	51,230	2026/12/20	
第346回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,750	2027/3/20	
第348回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,762	2027/9/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	50,000	51,266	2027/12/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	110,000	112,768	2028/3/20	
第351回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,749	2028/6/20	
第352回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,989	2028/9/20	
第353回利付国債 (10年)	0.1	70,000	71,710	2028/12/20	
第354回利付国債 (10年)	0.1	20,000	20,471	2029/3/20	
第1回利付国債 (30年)	2.8	20,000	25,946	2029/9/20	
第4回利付国債 (30年)	2.9	40,000	53,544	2030/11/20	
第6回利付国債 (30年)	2.4	80,000	104,055	2031/11/20	
第16回利付国債 (30年)	2.5	70,000	95,573	2034/9/20	
第20回利付国債 (30年)	2.5	50,000	69,123	2035/9/20	
第23回利付国債 (30年)	2.5	10,000	13,940	2036/6/20	
第26回利付国債 (30年)	2.4	40,000	55,509	2037/3/20	
第28回利付国債 (30年)	2.5	30,000	42,623	2038/3/20	
第29回利付国債 (30年)	2.4	10,000	14,105	2038/9/20	
第31回利付国債 (30年)	2.2	10,000	13,855	2039/9/20	
第34回利付国債 (30年)	2.2	10,000	14,069	2041/3/20	
第36回利付国債 (30年)	2.0	10,000	13,772	2042/3/20	
第37回利付国債 (30年)	1.9	10,000	13,617	2042/9/20	
第39回利付国債 (30年)	1.9	10,000	13,711	2043/6/20	
第40回利付国債 (30年)	1.8	10,000	13,505	2043/9/20	
第43回利付国債 (30年)	1.7	10,000	13,341	2044/6/20	
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	26,715	2044/9/20	
第46回利付国債 (30年)	1.5	10,000	12,908	2045/3/20	
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	26,353	2045/6/20	
第50回利付国債 (30年)	0.8	10,000	11,207	2046/3/20	
第51回利付国債 (30年)	0.3	20,000	19,851	2046/6/20	
第53回利付国債 (30年)	0.6	20,000	21,385	2046/12/20	
第54回利付国債 (30年)	0.8	30,000	33,662	2047/3/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	20,000	22,434	2048/3/20	
第59回利付国債 (30年)	0.7	30,000	32,845	2048/6/20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	20,000	23,005	2048/9/20	
第61回利付国債 (30年)	0.7	10,000	10,948	2048/12/20	
第102回利付国債 (20年)	2.4	40,000	49,290	2028/6/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第115回利付国債 (20年)		2.2	20,000	24,854	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	80,000	99,774	2030/3/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	20,000	25,291	2031/3/20
第134回利付国債 (20年)		1.8	20,000	24,615	2032/3/20
第142回利付国債 (20年)		1.8	30,000	37,184	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	30,000	36,955	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	10,000	12,342	2033/9/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	20,000	24,211	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	48,494	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	30,000	35,971	2034/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	10,000	11,419	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	10,000	10,586	2036/9/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	10,000	10,739	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	60,000	63,243	2038/3/20
第165回利付国債 (20年)		0.5	40,000	42,151	2038/6/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	10,000	10,904	2038/9/20
小	計		1,830,000	2,137,109	
金融債券					
第611回あおぞら債券		0.26	100,000	100,076	2020/1/27
小	計		100,000	100,076	
社債券					
第563回東京電力		1.39	100,000	101,055	2020/5/28
第7回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		2.11	100,000	100,893	2019/12/20
第12回住友信託銀行 (劣後特約付)		1.373	100,000	101,689	2020/11/11
第22回三井住友銀行 (劣後特約付)		1.43	100,000	101,595	2020/9/28
第19回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.67	100,000	104,023	2022/2/24
第66回アコム		0.9	100,000	101,122	2021/2/26
第7回東京電力パワーグリッド		0.46	100,000	100,372	2022/10/24
第17回シティグループ		2.04	100,000	102,304	2020/9/16
第8回ケーティー		0.3	100,000	100,111	2020/11/13
小	計		900,000	913,164	
合	計		2,830,000	3,150,349	

○投資信託財産の構成

(2019年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,150,349	% 98.1
コール・ローン等、その他	62,249	1.9
投資信託財産総額	3,212,598	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,212,598,584
コール・ローン等	54,772,700
公社債(評価額)	3,150,349,500
未収利息	5,980,834
前払費用	1,495,550
(B) 負債	10,082,398
未払解約金	10,082,301
未払利息	97
(C) 純資産総額(A-B)	3,202,516,186
元本	2,666,923,417
次期繰越損益金	535,592,769
(D) 受益権総口数	2,666,923,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,008円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,722,036,999円
 期中追加設定元本額 63,841,208円
 期中一部解約元本額 118,954,790円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,008円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 にっぽん債券オープン(毎月決算型) 2,666,923,417円

○損益の状況 (2019年1月11日～2019年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,094,337
受取利息	15,129,640
支払利息	△ 35,303
(B) 有価証券売買損益	56,556,000
売買益	61,323,200
売買損	△ 4,767,200
(C) 当期損益金(A+B)	71,650,337
(D) 前期繰越損益金	474,405,873
(E) 追加信託差損益金	11,858,106
(F) 解約差損益金	△ 22,321,547
(G) 計(C+D+E+F)	535,592,769
次期繰越損益金(G)	535,592,769

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。